

山梨県総合計画の策定に関し
必要な事項について

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

目 次

◎ はじめに	1
◎ 8月の部会の審議における主な意見、提言	2
(1) 計画全体に共通した意見・提言	
【「豊かさ」の考え方】	
【SDGsの取り組み】	
(2) 部会ごとに出された意見・提言	
◎ 計画素案に対する主な意見、提言	2 2
◎ おわりに	3 4

◎ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

しかしながら、本県では、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、情報通信技術の発展やリニア中央新幹線の開業などのチャンスを最大限活用するとともに、経済・社会・環境の課題を統合的に解決して、県民生活の豊かさにつなげることが必要であり、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想による積極的な取り組みが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に取り入れた計画を策定していただきたく、答申書として、ここに提出する。

◎ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

(1) 計画全体に共通した意見・提言

【「豊かさ」の考え方】

- 目指すべき本県の姿は賛成であるが、いろいろな意味で豊かさを実感できるためには、やはり稼がなければならない。
- 一番大切なことはあるべき姿(目的)であり、「豊かさ」がキーワードになってくるが、豊かさの概念は、物の豊かさと心の豊かさの二つがあり、この両面をバランス良く追求していく必要がある。
- 「山梨で元気になる」というような切り口があれば、全ての施策に通じることから、県職員をはじめ、全ての人がその切り口で、自分の運動を展開できるよう目指して進めることができる。
- 豊かさを実感するためには、自尊感情、自己受容感、自己効力感、自己信頼感、自己決定感、自己有用感からなる自己肯定感が必要である。
- 豊かさというのは、顧客や地域の皆さんに喜んでいただいたり、仕事の達成感があつたりすることも重要であるが、会社として稼いでいくことも重要であり、ビジョンを目指していく中では、両方がとても重要だと認識している。
- 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は素晴らしいキャッチコピーだが、その「豊かさ」の定義をどうするのか、はっきりとすべきである。
- 豊かさを実感できるということは、物理的な面を除き、精神的な面では、そこに住む人たちが自信と誇りを持つことだと思う。
- 豊かさを最終的にどう測るかが課題だが、豊かさとは経済的なものよりも人とのつながりであり、孤立が貧困につながる可能性があるため、つながりの豊かさを指標に取ることも検討してはどうか。
- 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」はお金の豊かさだけでなく、「幸せ」または「生きがい」、「暮らしやすさ」としてはどうか。
- 正規・非正規を問わず働きがいを持って生活できることを目指していくべきである。
- 一人の人間としての「豊かさ」とは何かを再考する中で、「健康寿命の延伸」や「治療から予防への転換」を主眼にすべきではないか。
- 今回の計画は、地域の豊かさと人としてどう生きるかという人間力の向上に尽きるのではないか。
- 基本理念において、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を作ろうということをし、まずしっかり確認をし、この豊かさとは何かということの踏み込みをしてもらいたい。
- 目指すべき本県の姿が「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」だけでは、抽象的すぎる。

【SDGsの取り組み】

- 持続可能な世界を実現するため、国連により批准されたSDGsの活用を積極的に実施し、目標とその手法及びその成果を共有すべきである。
- 成長よりは持続可能性をどうやって模索するかということが世界的に今討論されており、SDGsの考え方との関係を示すべきである。
- 山梨県の自然の素晴らしさ、自然を生かし自然と共生した産業、持続可能な経済について、SDGsに沿って持続可能性を考え、次代を担う子どもたちにその実現のための教育を行うことが大事である。
- 目指すべき本県の姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は大変分かりやすいが、「持続可能」や「サステイナブル」という言葉を入れると更に良い。
- 温暖化や再生可能エネルギーの問題を、SDGsの文脈の中で捉えることにより、よりグローバルでローカルな視点を養う教育活動が可能になる。
- SDGsは誰1人取り残さないということを大きく打ち出しているので、この総合計画の中でも打ち出してはどうか。
- 経済界では、Society 5.0 for SDGsを基本方針として、人間中心の社会を作っていこうとしているが、県においてもこの考え方を取り入れてもらいたい。

(2) 部会ごとに出された意見・提言

【攻めの「やまなし」成長部会】

(戦略1に関する意見・提言)

(政策1関係)

- 現状分析に必要な視点は現場の視点であり、様々な産業のポジショニング、アドバンテージ、ポテンシャルの視点を持つことが必要である。
- 産業分類の在り方については、観光産業、一次産業、伝統産業、障壁産業、イノベーション産業の5つに分類すると良い。
- 海外に市場を取っていく必要があるが、産業分野としては、機械電子などの製造業、富士山を中心とした観光ビジネス、ブランド化しているワインやフルーツなどが挙げられる。
- 「攻めて稼ぐやまなし」の早期実現のためには、県外、国外の大マーケットを取り込み、更に稼ぐサイクルを作り出すことが必要である。
- 県の総合計画の中にある具体的な成長戦略案はそれぞれ政策実現に必要なアクションであり、優先順位を決めてすぐにでも取り掛かるべきものである。
- 産業振興の政策の中に、新エネルギー関連の産業振興を図る考え方を取り入れるべきである。
- 東京にも近いという地の利を生かし、非常にオープンな形でプロの投資家を招聘するなど、県が音頭を取ってベンチャーを誘致し、投資するファンドを作る必要がある。
- 新たな産業創出には、それが生まれるべき風土が重要であることから、新たな価値を創造しようとする情熱を育むこと、地域の魅力を大切にしつつ新たな知を取り入れる寛容さや柔軟性、チャレンジできる場や機会、それを支援する人や組織があることが重要である。

- 健康寿命が全国1位であることを生かし、Made inやまなしのヘルスケア・健康寿命延伸ビジネスを構築する必要がある。
- 医療機器産業の集積について、産業の「礎」、技術と資本の連携、技術者の確保、機器の輸出・搬送などの視点が重要である。
- 医療機器産業の集積は難易度が高いと考えるが、山梨大学医学部附属病院での臨床研究の充実と、優秀なドクターを集めること、医工連携がしやすい環境をつくることなどが重要である。
- 日本における医療機器製造産業のシリコンバレーとなるべく、グローバルな企業を含め医療機器製造にとって優秀な企業を誘致すべきである。
- 医療ツーリズム戦略として、県外、海外の方をターゲットとし、山梨県の観光と併せて、人間ドックを県内の医療機関で受診していただくことも有効である。
- 医療介護の県外需要の取り込みについては、快適な長期滞在を可能とするなど、首都圏の有名大学付属病院へのツーリズムとの差別化がポイントとなる。
- 最新医療検査を可能とするなど、海外や県外からの医療需要取り込みのための仕組みづくりが必要である。
- 企業誘致については、創意工夫をしながら充実していく必要がある。
- 山梨県の地の利を生かして、成長産業・分野を持つ中核企業の誘致を目指すなど、企業立地に向けて、企業の積極的な取組みを支援することが必要である。
- 医療機器産業の集積にも、医療ツーリズムにも、リニアの活用は極めて重要であり、駅名もポイントとなる。
- リニア中央新幹線の利便性の確保や既存の交通機関等との連携が必要である。
- 交通網については、リニアや中央線などの利便性確保、中央道の渋滞緩和、バス路線などの身近な足の確保、富士山登山鉄道の検討などが重要である。
- 産業の集積には、様々なプレイヤーが、直接、交流・連携できる機会が重要で、スタートアップを生み育てる環境の整備も同時に進める必要がある。
- スポーツ振興に関して、ヴァンフォーレ甲府の存在価値を高めるべきで、ボールパーク化など、サッカーを見る人だけではなく、家族全員が楽しめるような施設を民間と共同して運営していく施策も考えられる。
- スポーツは今後大きな産業になると言われており、その中で、ヴァンフォーレ甲府は生かすべき一つのコンテンツである。
- 桃の花の季節に、ツールド桃源郷や桃源郷マラソンを世界的なビッグ大会にしていくことも必要である。

(政策2 関係)

- 世界中にオーバーツーリズムという問題がある。富士山というネームバリューは世界規模であるため、混雑を緩和する政策を考えることが重要である。
- 富士山以外の観光資源のPR活動に力を入れるべきであり、全国規模の大会誘致、スポーツ施設インフラ整備、基幹交通拠点付近への大型公共バンケットホールの建設、富裕層等を対象としたハイクラスホテル誘致などが考えられる。
- MICEという、新しい観光が登場しており、産業間での交流と観光も絡めることで交流が深まり、情報が共有化されて、山梨県への投資が進むということも期待できる。

- 即効性のある産業は観光であり、インターネットやマスコミなどを大いに活用して話題を作ることが大事である。
 - 県内にとどまるのではなく、世界中に向けてPRするぐらいの環境を作ることも良いのではないか。
 - 観光PRの強化が必要である。
 - 観光産業の高付加価値化には、観光協会組織の強化や企業との連携、サービス業に従事する社員のスキルアップと有能な人財の確保等が必要である。
 - 観光関連については、観光資源として、高原地区、サイクリング、祭などがあり、甲府駅前などの各商店街の活性化やヴァンフォーレ以外の集客コンテンツなどが課題である。
(政策3・政策4関係)
 - 農業のように多くの人に関わっているという意味での基幹産業もあるという考え方を入れることで、山梨の本当の姿が出てくる。
 - 気候変動による厳しい栽培環境に耐える耐候性技術や資材・品種の開発・普及、さらには、ICTを活用したスマート農業の普及により、危険回避を実現し、農業の収益性の向上を図ることが求められる。
 - 農業者の所得の向上を図るためには、中国をはじめとしたアジア諸国などへの農作物の輸出が重要である。
 - 豊かな農業・観光資源を総じて「山梨ブランド」として提供を可能とすることで、より魅力ある山梨を県内外に発信することができる。
 - 果物が世界のトップであるように、先人が長い間培った農業へのプライドを持ち、これからの産業を育てていくという考え方が必要である。
 - 果樹や木材等については、担い手の育成や、質の維持・向上と量の確保の両立、交通網を含めた輸出・搬送が重要である。
(政策5関係)
 - 「県内経済の活性化」においては中小企業の活性化が重要である。
 - 県産業の持続的な成長には、県内中小企業が積極的に成長分野に参入していく必要があるが、新製品や新技術の研究開発支援や設備投資を促すための仕組み・制度、意欲ある企業の海外市場への展開に対する支援などが必要である。
- (戦略1以外の意見・提言)**
- (戦略2)
- 地域の知の拠点を担う高等教育機関は、世代や分野の枠を超え、新たな価値を創造するための風土づくりを、県や地域とともに築いていく必要がある。
 - 成長には、人材をどう確保し、育てるかが最も重要である。
- (戦略3)
- 「産業」や「雇用」を全体として捉えるだけではなく、一人ひとりがやりがいを持って「働く」という観点から捉えることが重要である。
 - 人口対策は様々な工夫が必要であると同時に、「労働生産性」の向上も必須である。少し尖った勤務形態等を企業に導入し、新たな仕事への向き合い方を創出していくことも必要である。
 - 働き方改革の進め方として、ワークシェアが導入されれば、子育てや介護に追われる人

たちも働きやすくなる。

(戦略4)

- 先進医療が受けられる体制づくりが必要である。
- 健康寿命の延伸に合わせ、お金の寿命を伸ばすため、金融リテラシーを向上させるための取り組みを検討しても良いのではないか。
- 本県の産業として観光は重要であるが、環境保全と観光開発を合わせて考えていくべきであり、景観に配慮したインフラ整備や質の高いガイドの活用を考慮すべきである。
- 環境研究・環境教育や山岳レジャー・山岳スポーツの振興、美しい農村風景の保全などによる産業づくりが考えられる。
- 交通の利便性の向上は非常に重要であり、交通基盤を整備していくことは攻めの山梨に効いてくるので、計画に位置付けるのは重要である。
- リニアの開通を見据えると、富士山と甲府盆地を結ぶ道路の新設が非常に重要である。
- 郡内と甲府盆地の間の利便性向上が急務である。

(可能性と課題)

- 山梨が優れている点は、リニア開通後、品川から25分という近さと安い土地、富士山など自然を感じることができることである。
- 現状分析に関する視点として、日本全体に共通するような外部環境・課題と、多くの地方に共通する外部環境・課題、山梨県特有の外部環境・課題と類型化することが有用ではないか。

(基本理念)

- 山梨の強みをより強くする方法は何かを考えるべきである。逆に、人口減、高齢者増、低総生産高等などの弱みをどうすれば克服できるかを考えるべきである。
- グローバル化、デジタル化等、時代の潮流にどう向き合うかが重要である。

(取り組みの方向性)

- 絶対的価値づくりには、高付加価値化とブランディングが非常に重要であり、それには人材育成が必要となる。
- 県民が山梨にあまり愛着を持っておらず、愛着度を高めるような施策が求められる。学んで働いて生活するのが人間の基本的な人生設計なので、働ける場所を広げることが、愛着にもつながる。
- 従来からの取り組みについて、これまでの成果と残された課題の分析を行い、今後の政策の方向性を整理する方法もある。

(政策体系)

- 「攻めのやまなし成長戦略」の方向性として、それぞれの政策と目指す方向性の紐付けが必要であり、目指す状態を実現するための具体的な手段を示す必要がある。
- 行政の計画は細部のメニュー方式になってしまうので、分かりやすい柱に整理することが重要である。
- 中学、高校ぐらいから、県内にある世界的に有名な企業を紹介することにより、山梨県はものづくりが非常に盛んだということを周知することが大切である。
- 強みを生かし、重点的に打つ施策はもっと絞り込むべきである。

(行財政改革)

- 公平中立は行政の一番の基本であるが、時によっては一つのものに集中してPRをすることも大事である。
- 外に向かっても発信していくことが重要で、中でも一番大事なことは存在感であり、ちゃんと伝わるような発信が重要である。
(パートナーシップ)
- 県の目標をはっきりと定め、関係するステークホルダーが、自分は何をすればいいかと自主的に考えられるようになることが必要である。
- 行政と民間の役割分担を明確にして、お互いに追求すべきである。
(進捗状況の管理)
- コンセプトの在り方において、役割、目的、プロセス、成果、レビューといった視点が重要である。
- プロセスは、シンプルでストレートなものが良く、PDCAサイクルを回し、アクションスピードを上げ、当たり前のことをやり切ることが大事である。
- メリハリの利いた優先順位付けが特に重要で、その後は、優先順位をもとに、PDCAをまわしていくステップになる。
- 価値判断の基準をもう少し先鋭化するため、人口減少や少子高齢化の文脈で、団塊世代が75歳を超える2025年までの必達の対策に対して、何に着手すべきであるかという観点で優先順を整理するのが良い。
- 「効果と影響の分析」は、計画を立案する場合には定量的なシミュレーションも十分活用される必要がある。

【次世代「やまなし」投資部会】

(戦略2に関する意見・提言)

(政策1)

- 県内の大学教育の充実のため、産業界や自治体、県外・海外の大学との連携や観光・スポーツ・エンターテインメントビジネスを学ぶ大学専攻等の設立支援、海外教員の採用支援、ビジネスプロジェクトや起業家教育の充実を行うべきである。
- 教育やまちづくり、観光、スポーツなどの分野で国際的な知見を積極的に利用し、従来とは全く異なる視点を政策立案に取り入れて、「新しい山梨」づくりを目指すべきである。
- 少人数教育、地域資源を活用した教育、産業人材としての教育の三つぐらいが教育についての大きなカテゴリーと思われる。
- 全国の特徴ある初等・中等教育の学校への教員の研修出向プログラムの創設を行うべきである。
- 山梨大学と山梨県立大学が、教育・研究・社会貢献分野での協力を更に促進すべきである。
- 都市部からの山梨県への留学を積極的に受け入れるための定員制度の設計を行うべきである。
- 少子化は、子どもたちに手厚く対応できる好機だと捉え、取り組んでいくべきである。
- 日々の教育の中にも、それぞれの目線での「気づき」があることは大切である。
- 「少人数教育の計画的、段階的導入」や「相談支援体制の強化」は、多様な児童生徒へ

の指導にとって有効である。

- 多感な時期に様々な人間関係の中で活動することは、主体的・対話的で深い学びや未知の状況にも対応できる総合的な人間性の育成につながる。
- 感動や感謝、明るく前向きにたくましく生きる心、自分を大事にしたり、人に対する思いやりなどを育むなど、基本となる豊かな心と山梨の誇りを幼児期から感じられる教育現場というものが大切である。
- 幼稚園、保育園の民間教育ビジネス組織との協働による教育機能の充実を図ることで、預けたいと思う幼稚園や保育園になっていくことが重要である。
- きめ細やかな質の高い教育を実現するためには、少人数学級だけでなく、教員の資質の向上が急務であり、教員採用試験にまで及ぶ改革が必要である。
- 質の高い教育の根本は、一人ひとりのかけがえのない命を大切にす教育である。
- 心と体の健康は生涯にわたるものなので、幼児教育・学校教育だけにとどまらず、放課後児童クラブ、児童館、放課後子ども教室、総合型地域スポーツクラブ等々までに拡大していくことを考えるべきである。
- 外国人講師（補助教員）の活用や、外国の文化・生活様式を中心とした初期の国際化教育の充実など、小・中学校における英語教育の環境整備が必要である。
- 多国籍の児童・生徒が在籍し、英語を主たる言語とする教育の充実などを行うべきである。
- 海外協定校を設け留学機会の増加を図ることや、海外留学のための奨学金制度の創設を行うべきである。

（政策2）

- 県だけでなく、NPOや企業など、横のつながりの中で、将来の人材育成について考えていくことが必要である。
- 人材教育において、小さいときから教育により稼ぐ力を養っていくことは重要であり、そういう優秀な子どもたち、あるいは外部からの優秀な人たちが豊かに暮らせる場を作ることを取り組んでもらいたい。
- どうやったら山梨県の魅力を伝えて、稼いでいけるかというマーケティングを行い、それに合わせた人材教育を行っていくことが必要である。
- 産業人材の育成に向けた高校教育の充実、県立大学における県内産業界を支える人材育成、若者層を中心としたUターン就職の促進の3項目が、特に大きな課題だと考える。
- 高等教育について、ビジネスモデルの変化が激しい昨今では、県立大学への経済・経営学部の設置等による経済・経営系の人材育成策も必要である。
- 確保した次代を託せる人材を核として、各分野における人材育成を行うための教育・研究機関の設立も必要である。
- 産業界では、仕事（技術の継承）と生き方の両立を目指して長期計画で人材育成を進めており、学校教育においても産業界の連携を深め、人材育成の基礎を作る施策を進めるべきである。
- 若者の移住について、そのまま居着いてくれるかという問題があるため、まずは、地元の高校生と産地をつなぐなどといった活動を広げていけたら良いのではないかと。
- 富士吉田の織物において、若者などの様々な活動が盛んになり、デザインなどの仕事に

は人が集まっているが、習得に時間のかかる技術が必要な職人は減ってきている。

- 若い物創りの技術者のモチベーションを上げるための施策を考えるべきである。
- 体系的にワインに関する醸造等の現場の技術を学べる体制を構築することにより、新たな人材育成が図られ、ワイン産業の底上げとなるのではないかと。
- 山梨という自然が豊かで住みやすい場所で、ものづくりができる豊かさを伝えるには、子どもたちに、小さいときから山梨の良さ、素晴らしさを伝えていくことが重要である。

(政策3)

- 地域文化の素晴らしさを積極的にアピールするとともに、国際交流を推進すべきである。
- 「文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮」には「まちおこし」も関連する。地元の中高生からアイデアを募り、活性化の一翼を担う体験をさせるべきである。

(戦略2以外の意見・提言)

(戦略1)

- 格安電力の提供、ネットワーク整備等による企業誘致促進、起業家支援等の施策実行により、優秀な人材の県内居住が実現可能になる。
- 東海道新幹線が開通した当時の新横浜新駅周辺のようにならないよう、リニアの山梨県駅周辺は、しっかりとしたコンセプトでまちづくりを進める必要がある。
- 県内の求人はサービス業が多く、技術職等の受け入れ先が少ないことから、「産業を支える人材の育成・確保」のためには、企業誘致・県内企業の発展が不可欠である。
- 県内の大学では官・民・学が連携して面白い研究も多々行われており、リニアをはじめ県外との交通網の整備も進む中、企業誘致に大きな可能性を秘めている。
- 既存の産学連携研究交流事業等の中に、高等学校も加えることで、高校生の段階から起業への関心を育てることが必要である。
- スポーツ科学に参入する企業の様々なトレーニングラボを総合球技場の中に設置し、産業育成の場としてはどうか。
- 観光でも富裕層を呼び込むことが重要である。山梨県の観光客の1人あたりの消費額は低く、いかに稼げる人材や産業を作るかが、最終的には豊かさにつながる。
- 山梨県への観光客の消費額の減少を鑑みると、山梨に行ったら絶対これは買わなくてはいけないというような山梨県ブランドを確立することが必要である。
- 山梨県通訳案内士育成制度を、長期的な視野で、若者の本県での就業支援や、防災減災対策を含めた国際的な人材育成などのためのプラットフォームとしていくことが必要である。
- 世界遺産富士山のみでなく、ユネスコエコパークや日本遺産などを産業振興や教育の質の向上に活用すべきである。

(戦略3)

- 山梨県は、人口は減っているが世帯数は伸びていることから単身者・核家族の増加が考えられるため、最近の共働き世帯を見ていると、育児・介護は男性にも関わってくる問題だと思われる。
- 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、山梨県内のまちづくりや観光地を再興するため、首相官邸閣僚会議が決定した「ユニバーサルデザインの2020行動

計画」に準じて指針を改定するなど、県民全体として観光におけるユニバーサルデザインや異文化の理解を深めてはどうか。

- ユニバーサルデザインの普及のため、「ユニバーサルデザインの2020行動計画」に準じ基本指針を改定し、観光関係でのピクトグラムの統一、高齢者・障害者にも対応可能なユニバーサルツーリズム、福祉事業と観光事業との連携による新たなビジネスの創造を盛り込むべきである。
- リニア開通による東京圏、中京圏へのアクセスの利を生かすためにも、働き方改革施策と連携した定住促進策は人材育成につながる。
- 少子高齢化社会における共稼ぎ家庭の増加に対応するため、保育園の整備は喫緊の課題であり、特に幼保連携型認定子ども園の拡充や株式会社組織の保育園運営会社との連携などの取り組みを積極的に検討していく必要がある。
- 病時・病後時保育を含めた保育施設の整備を進めるべきである。
- 将来にわたり持続可能な地域運営を行うため、「地域おこし協力隊」など山梨県内外から「人」が集まる仕組み・仕掛けの創造・展開を目指すべきである。
- 外の目から見ると山梨には魅力的なところがあるが、それを子どもたちに伝えてきていなかったのではないか。
- 能力の高い外国人をどう受け入れ、地域でどう共生していくかの成否によって、労働力確保の地域格差が広がることから、自治体での取り組みが重要である。

(戦略4)

- 気候変動による災害で、農作物等への影響が大きくなっており、地球温暖化対策等の教育を行っていくことが大事である。

(戦略5)

- AIや車の自動運転、物流などは、経営資源を県の財源だけに頼るのではなく、特区などにより規制を緩和することで、山梨県を企業の社会実験の場としていくべきである。
- 幼少期からの発育段階に応じた、計画的実践的な安全教育及び安全基礎体力づくりを行う必要がある。

(目指すべき本県の姿)

- 総合計画の政策により、県民目線でどのような暮らし方が実現できるのかの物語化が必要である。
- ベースとなるのは人口だと思われるが、どの年齢層を対象にして事業を行うかという想定があれば、もっと分かりやすいものになるかと思う。

(取り組みの方向性)

- しっかりしたまちづくりを行い、働く人、起業する人を増やしていくべきである。
- 人材育成には、人と時間とお金がかかるが、いかに稼ぐかという視点を持つことが重要である。
- ボーダーレスな地球社会を、どのように山梨県に結びつけるかを考える必要がある。世界中から人材を呼び寄せる拠点を作ることでインフラや住環境など、いろいろな物事がつながってくる。
- リニアの開通により、今後、子育て世代にとって付加価値の高い地域となることが期待

できるが、市街地の活気、魅力ある雇用の場、公共交通機関の利便性、文化や教育のレベルや20代の転出が多い点は改善が必要である。

- これからも山梨に住みたいと回答した割合が7割以上あるが、その一方で、若者は、山梨に魅力を感じることができず、都会に出て行ってしまう傾向にある。
- ヨーロッパでも子どもに投資するという考えから、大学の無償化などを行っており、子どもに対する投資というのは非常に重要である。

(政策体系)

- 総合計画だけではなく、この周辺にも様々な計画等があるかと思うが、体系図のようなものを作り、全体をこのように作り上げていくというイメージがあれば、もっと分かりやすいと思う。
- 総花的にならないよう、いくつかの目玉施策を考えるべきである。メディアが注目し、山梨の将来構想を県民だけでなく広く国民に伝えてもらうことが効果的である。
- 外国人観光客の長期滞留施策により、子どもたちに観光ガイド体験等異文化と接する機会を創出するなど、もっと他施策との連携を図っても良い。

(行財政改革)

- 審議会委員となって以来、県庁内での課をまたいでの横断的な連携を一貫して提言してきたが、いまだ縦割りの壁が厚いと感じている。
- 行政の職員として、積極的に海外の人材を登用することも重要である。
- 総合計画の実践について、様々なメディアを活用して、戦略的に県内外に伝えていくことが重要である。
- 文化芸術・スポーツ・観光政策部局を横串・一体化した知事部局の設置を行うべきである。

(パートナーシップ)

- 教育や人材育成の問題を考える時には、公聴会までいかなくても、何らかの形で、地元の高校生や大学生たちの声を直接聞くべきである。
- 5つの戦略が相互に絡み合い成果を出していくものと考えられるので、それぞれの施策の全体関連図があると、施策の位置付け、役割、連携等が分かりやすくなる。

(進捗状況の管理)

- 進捗のプロセス管理について、数値目標などは、指標化や県民がそれを楽しんで進めるようなゲーム化の仕組みが必要である。

【活躍「やまなし」促進部会】

(戦略3に関する意見・提言)

(政策1関係)

- 働く女性だけでなく、専業主婦等家庭の中心としている女性にもスポットを当てていくべきである。
- 中小企業等では女性社員が少ないことから、企業枠を超えた女性同士の連携や交流等による、現場ボトムアップ型の改善提案スキームを構築する等、実効性のある検討が必要である。
- 県会議員が女性1人なので、政策を決定する女性を増やしてほしい。

- 農福連携の推進に当たっては、互いに特性や考え方を理解することが重要であり、農福連携推進センターとJA・農業委員会組織との連携強化や、農業者と福祉関係者の間を取り持つコーディネーターの育成が必要である。
- 障害者の就労については、就労前の支援（準備）が重要であり、障害者就業・生活支援センターを中核とした就労支援のほか、その手前での支援とつながりが必要である。
- 活躍できる環境づくりは子育て世代だけでなく、介護を担う50代、60代が働きがいを持って生活できるようになる視点が大切である。
- 山梨の働きやすさをPRしつつ、ICTを活用した働き方改革を推進し、クリエイティブな働きがい、生き甲斐をもって生活できる社会の実現につなげていきたい。
- 中小企業の働き方改革が進めば、若者の定着促進につながり、子育て・介護しながら、仕事を長く幅広く続けられ、効果も大きい。
- 戦略3の目的は一億総活躍社会の実現であり、その最重要課題は働き方改革、生き方改革だと考えており、県民一人ひとりが生涯を通じて活躍できる生きがいを感じる環境をつくるのが大切である。
- 政策の対象が、女性、高齢者、障害者に偏っているが、壮年男性の力が十分に発揮できる環境づくりも必要である。
- 子育て支援は、出産年齢がかなり幅広いため、育児と介護を加味した支援も必要である。
- 働き方改革で労働時間を短縮すれば、ボランティアや自己啓発、スポーツ等様々な社会教育活動に充てることができる。
- 女性が働き続けるには、男性の意識が、ジェンダー役割分担の固定観念から解き放たれ、家庭・家族に積極的に関わる方向になることが重要である。
- Iターン企業、ITスタートアップ、外資企業を県内に呼び込み、デジタル時代の働き方や、若者・女性・外国人にとってより働きやすい職場を創出する必要がある。
- 女性・高齢者の活躍の現状や障害者雇用の現状に関する具体的数値や実態の把握がしにくいいため、実態調査等実施方法について検討が必要である。
- 子連れ出勤、弾力性のある働き方、県庁内の保育所設置、山梨県独自のダイバーシティ経営指標の設定や、同性パートナーシップ制度の導入検討が必要である。

（政策2 関係）

- 子育て支援センターや教育センター等子育て環境の戦略的な周知や広報が必要である。
- 環境の整備とは「所属と愛の欲求」段階以下を整える策であり、保育士育成、保育所での経験者活用、支援・配慮が必要な子への対応についての研修などが必要である。
- 産前産後ケアセンターの利用促進、ネウボラの導入、年度途中での保育園の入所に対する対策、0歳から3歳未満児の保育環境の充実などの検討が必要である。
- 非正規雇用について、保育士や介護など人の支援をする方たちの身分、収入の保証をしっかりとしていけるような世の中にできれば良いと考えている。
- 今後、保育所等に通う3歳未満児の増加が見込まれ、保育の無償化も始まることで、保育士の人材不足が見込まれる。
- 保育や幼児教育から小学校への接続連携の課題として、放課後児童クラブの不足等があるため、教室等の学校施設活用を考える必要がある。
- 保育の取り組みの方向性としては、子育て支援を玄関口として各施設や団体をつない

で小学校就学への流れをつくる必要がある。

- 甲府周辺には乳幼児を連れていく公園・施設がないので、保育園、子ども園、幼稚園等も子ども公園化して解放する等検討していただきたい。
 - 少子化で少ない子どもを大切に育てて、命の大切さを支えていくことが重要である。
- (政策3関係)
- 留学生を増やし、地元企業でインターンした経験を発信することで、留学生を更に呼び込み地元への定着を促す循環を生み出せる可能性がある。
 - 外国人の受け入れに関しては、企業等ビジネスベースでの目線の他、地域住民の居住環境の変化等にも考慮する必要がある。
 - 外国人の留学生についても、関係機関の連携が取れることで、県内での就職につながり、優秀な人材の確保につながるのではないか。
 - 県内の優秀な人材、Uターン人材に加え、本当に魅力的な場所には縁もゆかりもない人たちが世界中から集まり、周囲の人材に影響を与え、波紋のように拡がり地域全体が活性化していくことが望ましい。
 - 外から来た人、よその人への思いやりやおもてなしの気運が必要だが、それには山梨の良さを知ることと、今ある環境をどう活用するかを考える必要がある。
 - 県外に進学し、外側から故郷を見たときに感じたことや、学んだことを故郷の発展に生かす受け皿があることが望ましく、郷土愛を育てていく環境が大切である。

(戦略3以外の意見・提言)

(戦略1)

- 基幹産業に「エネルギー産業」「観光業」を追加し、県を挙げた取り組みが必要であり、観光面では滞在日数や消費額に目を向ける必要がある。
- リニア開業を山梨全体の経済効果につなげるためには、民間からの投資を受け入れて、共同開発をしていくことが必要である。
- 後継者不足対策として、大手企業の優秀な山梨出身者がUターンして地元で働く仕組みを構築する必要がある。
- 知識や学力または経験を生かしてチャレンジし成果を創り上げる人材を育てるには、最先端で活躍する経営者やクリエイターの生の話を聞く機会を定期的に作る取り組みが良い。
- 山梨は東京からの微妙な距離と小さな規模から中途半端な印象だが、リニア開通で実験都市として最適な規模と評価される可能性が高く、海外や国内の事例等の研究が重要である。

(戦略2)

- 教育について、プログラミング等、時代に対応できる、幼少期からの教育が必要である。
- 「障害者の就労支援」では、個々の特性を生かした就労ができるよう、芸術等分野や大学進学などにも対応できる仕組みを整えるべき。
- 生きがいを感じるには、マズローの第3段階「所属と愛の欲求」以上の人を育む必要があり、頑張る人を社会が褒め、失敗で折れない心を育てることが重要である。
- 義務教育における税金・年金の教育が必要である。
- 児童、生徒のインターンシップ制度促進や放課後アフタースクールの導入等について

検討する必要がある。

(戦略4)

- 食物アレルギーの対応が遅れており学校給食が食べられない子どもが多いため、乳幼児期から小学校と連携しながら対応を進められる体制が必要である。
- 困難を抱えた人々を支援するため、山梨には様々な素晴らしい施設があるが、連携がなかなか取りづらいつ感じている。
- 介護離職者や、いわゆる「ひきこもり」の現状の把握と、そこに至る分析が必要である。
- 社会的サービスの利用の自動化として、公的サービス利用手続きの簡素化・代行等、障害児や高齢者の公的サービス申請手続きの簡素化、廃止等が求められる。
- 子育てに特別な支援を要する保護者等も存在するため、子育て不安や児童虐待への予防的な関わりが必要であり、サポート体制の構築が求められる。
- 今後整備される子どもの心のケアに係る拠点を、子育て支援の充実に向けた取り組み拠点として有効活用することも重要である。

(戦略5)

- 高齢者は車の運転ができなくなると、外出をせず、気分が落ち込み、元気もなくなるので、高齢者ための新たな交通手段を考えるべきである。
- 障害者・高齢者が活躍できる環境の整備として、車に頼らない交通環境の整備が求められる。
- 心地良い人との関係づくりが、職場や地域を結びつけていくので、基本的な人間教育・心の潤い教育、またボランティア教育等の項目が必要である。

(時代の潮流・本県の現状)

- 女性・高齢者の高い就業率(有業率)と若年層の東京圏への転出の因果関係等実態の分析が必要である。
- 本県の女性有業率が全国平均を上回る状況で転出抑制等の諸問題が解決しない理由について、分析する必要がある。
- 山梨の強み・弱みの要因は何なのかを分析し、対策を図ることで具体的『方向性・ねらい・政策』が明確になる。

(可能性と課題)

- 何が可能性で何が課題なのかを分かりやすく表記したほうが良い。

(取り組みの方向性)

- 山梨の市町村の中にはパフォーマンスの高い市町村もあるが、そのイメージがなく人材流出につながる恐れがあるため、新しく先進的なイメージが必要である。

(その他)

- すぐに問題解決に動きがちであるが、まずは問題発見、既存のシステムでどうして対応できないのかを丁寧に検討しなければ、政策が絵に描いた餅になってしまう。
- 県内では上野原など郡内が後回しにされてしまう傾向があるが、東京から人を呼び込める場所として認識してもらいたい。

【安心「やまなし」充実部会】

(戦略4に関する意見・提言)

(政策1 関係)

- 持続可能な社会保障制度を見据え、優先順位をつけて結果を出すことが重要ではないか。
- 健康寿命の伸長や、治療から予防への転換というものを、もっと主眼にすべきではないか。
- 予防医療とか遠隔医療などの先進的な分野でヘルスケアイノベーションを推進すべきである。
- 施策の柱について
 - ① 健康が第一（治療から予防へ徹底転換）
 - ② ITの駆使によるデータ活用
 - ③ 健康の自己責任化の考え方の浸透 の3つを考慮すべきである。
- これからは治療というよりも予防が非常に重要な地位を占めていく。
- 医療・ヘルスケア・保険のデータを使いながら予防や生活習慣の改善が進む仕組みを作り上げることができれば、最先端となる。
- 予防に特化した医療機関を作り、県内外や外国からも人を呼び、遅れを指摘されている山梨の医療の目玉とすべきである。
- 医療と食に関しては、人材の育成、情報の共有、医療や福祉を受ける側の教育の3つが必要だと感じている。
- 地域で活躍する在宅医療医師、訪問看護師、地域保健・職域保健に携わる保健師等の充足は急務である。
- 薬剤師についても高齢化や数の不足が課題であり、特に峡南、富士吉田地区で不足しており、医療従事者の確保が必要である。
- これからの医療従事人材を確保する上では、やる気のある将来を担う子どもたちに対し、教育と就業機会の均等化を図る必要がある。
- 一次、二次の救急医療の疲弊の要因の分析と改善策、さらには、一次・二次の枠を超えた新たな仕組みを検討すべきである。
- 在宅診療に興味のある医師や医療機関のネットワークづくりが重要である。
- 地域包括ケアシステムについて、自立支援や在宅医療をもっと重視すべきではないか。
- 在宅医療については、20数種類ある職域との連携を今まで以上に図っていく必要がある。
- 健康の保持、介護予防のためには、運動、栄養、口腔の健康が重要であり、より積極的な健康づくりに向けた取り組みが必要である。
- がんなどの疾病対策の推進について、医療従事者のスキルアップのための具体的な支援が必要である。
- 災害医療対策及び研修への活用として、モバイルファーマシーを導入し、配備を進める必要がある。
- 山梨県医師会でもJMAT(日本医師会災害医療チーム)準備室を設置し、災害医療への備えを整備しつつある。

(政策2 関係)

- 支え合いとか助け合いといった考え方が重要である。

- 人というのは、支えられているという実感があって初めて行動変容などが起きてくるという視点が入ると良い。
- 介護でも、サービスを使うというのは、自分が本来やるべきことを相手に委ねたり、手放している結果というところもあり、政策そのものを、自分のこととして考えられると良い。
- 地域包括ケアシステムの中で、医療と介護の連携が重要であるが、そのためには在宅医療を推進していく必要がある。
- 介護予防等には栄養管理が不可欠であり、多職種での連携・支援体制の構築と具体的活動の実践が望まれる。
- 「地域包括ケア」を軌道に乗せるためには、「行政」「地域」「医療」「福祉」のネットワーク構築を誰がどのように仕組むかが重要である。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進について、在宅で一人であっても人生の最期を望むところで迎えられるような対応策が望ましい。
- 介護人材の確保に取り組むべきである。
- 福祉・介護を担う人材の確保が必要である。
- 福祉の充実のためには「地域共生社会の推進」が重要であり、「相互理解の促進」、「差別の解消及び権利擁護の推進」や「ユニバーサルデザインの推進・アクセシビリティの向上」等に関する記述が必要である。
- 自殺の原因や予防対策が、“自分らしく暮らすことができる福祉”という政策に当てはまるのか。
- 自殺予防対策は最重要課題の一つであり、各種の予防施策が実施、推進できる取り組みが必要である。
- 自殺原因の約半数が健康問題であるが、薬歴の作成や、問診により比較的早い時期にチェック可能であり、薬剤師のゲートキーパーを増やす必要がある。
- 健康とは“心身の健康”と捉えたときに、心身の“心”についての政策に乏しい。

(政策3関係)

- 環境に配慮していくという姿勢を強く打ち出していきたい。
- 豪州や欧米では「気候非常事態宣言」を行う自治体が増えている。山梨県も他県に先駆けて、この「気候非常事態宣言」を行うことが重要である。
- 環境の保全やクリーンエネルギーの活用もその一環であり、地球温暖化対策というまとまりは大きすぎないか。
- 健康・自然環境を生かす取り組みとして、自然環境が教育、観光、健康にもつながるという考え方を入れると良いのではないか。
- 自然環境の保全と地域資源の活用について、プラスチックごみ対策の推進は、強力に推進するための教育が必要である。
- 気候変動の影響に起因する災害リスクの軽減のために地球温暖化防止活動は必要であるが、「自分ごとではない」と考えられてしまうことが多い。あらゆる角度から進めていかなければならない。

(戦略4以外の意見・提言)

(戦略1)

○ 観光産業について、富士東部から県内全域に観光客を誘引するシャワー効果を促進する必要がある。

○ 地元の森林資源で作られるエネルギーを使い、経済が地元で回る仕組みを作るためには、ユーザーが安心してペレットストーブを使える環境を整えることが大切である。

(戦略2)

○ 学校現場では教育改革が大きな課題となっており、自ら課題解決に取り組み、その中で多くを学ぶというスタイルが主流になっていくと言われている。

○ 学校生活に悩む子どもの駆け込み寺とも言われる学校保健室に、幅広い専門知識を有する養護教諭の増員の検討が必要ではないか。

○ 学校保健教育において、スポーツ運動医科学教育の取り入れを検討するとともに、運動の実践については、幅広くスポーツができ、スポーツを知る、専門教員あるいは補助者を置く必要がある。

○ オリ・パラのレガシーの活用(スポーツの振興、QOLの向上)や、文化芸術の総合的な振興について、障害者関係について充実した記述が必要である。

(戦略3)

○ 高齢者が生き生きと経済活動に参画できる環境づくりが必要である。

(戦略5)

○ 防災に強い県土づくりには、情報把握能力の強化も必要である。

○ 地域ボランティアの組織化が必要である。

(時代の潮流と本県の現状)

○ 日本・山梨県の現実を他者との比較等により直視するべきである。

○ 山梨には、富士山もあり自然が豊かなので、AIのデータサイエンティストが集まりたがる。すごくチャンスに恵まれているのではないか。

(可能性と課題)

○ 可能性と課題は分けて整理する必要がある。

(取り組みの方向性)

○ 健康寿命が高い水準にあるということを前に押し出した戦略を描いてはどうか。

○ 高齢化が進んだとしても、健康に年を取っていくことができれば、これは県民にとっても、県にとっても最も望ましく、新たな産業ともなるため、山梨県としては、健康寿命の延伸に力を入れていくべきである。

(政策体系)

○ それぞれ施策がある中で、これがどうつながっていくのかという横のつながりを県民に分かる形で伝えることが大事である。

○ 基本的な考え方として、以下のような観点が重要である。

- ・客観性や他者との比較といった視点
- ・パラダイムシフトの必要性の認識
- ・あるべき姿の共通認識とバックキャストによる思考

○ 全般的に総花的な政策立案で、他の都道府県との比較で差別化がなく、どこを狙っているのかという視点が必要である。

(パートナーシップ)

- 総合計画を書くときに、具体的にどの方がどういうことをやるのかということが分かりやすければ、県民も興味を持つと思う。

(その他)

- 取り組みを進めていくためには、知事のリーダーシップが重要で、そのための組織体制が必要である。

【快適「やまなし」構築部会】

(戦略5に関する意見・提言)

(政策1 関係)

- リニア開業効果を全県に波及させるため、新たな御坂トンネル等更なる道路網の早期の充実が必要である。
- リニア駅の予定地は中心から離れており、結構時間がかかる。そこまでの交通の手段を考えてもらえれば、快適になるのではないかと。
- リニアの駅の見えるところばかりでなく、交通網の整備も推進してほしい。
- 運転免許を返上させてもどこかへ行くときにも困る。交通網を何とかしないと、お年寄りの方にとって非常に不快に感じるような生活になってしまう
- 山梨は車社会のため、渋滞する問題、高齢化に伴う免許返納など交通手段の充実が必要である。バス鉄道などの公共機関の充実と利便性が要望として高い。
- 交通ネットワークの充実や、バス等の停留所数の増加、その周辺にコミュニティスペース的機能を持たせることなどが、交通機関の利便性向上と市街地に活気を取り戻す効果を生むのではないかと。
- 公共交通ネットワーク拡充への期待が高く、県中心の施策が必要である。
- コミュニティバスの運行制度の確立は、県が具体的運行策などをまとめ、それをモデルとして県内全市町村が原則としてこれを採用することを提言する。

(政策2 関係)

- 1枚のペラペラの紙でいいので、地震だという時にパッと目について、それに従って逃げられるリーフレットなどがあればいい。
- 移住者やアパートの一人暮らしなどは地域コミュニティが乏しく、災害時の避難場所も分かっていない。そういう世代や移住者へのコミュニティ・災害時の対応も検討が必要かと思う。

(政策3 関係)

- 快適に安心して地域で生活するには、楽しみながら、地域の歴史、価値、現状等を知り、実際の活動や制度、人をつなげていくことが大事である。
- 地方は働き方改革や安全安心な地域づくりについて責任を持って取り組むべきと考える。
- 山梨県自体では、いろいろな大きなお祭りでコミュニティも作っている。御近所、おじいちゃん、おばあちゃんが仲良くできるようなコミュニティがあればいい。
- 美しい県土づくりの政策を、山梨の強み(田舎の魅力)を延ばし、県が市町村や県民と連携してソフト・ハードの両輪で進めること、特に都市計画・まちづくりは、県が主導し市町村と連携することが必要である。

- 地域のリーダーを担っている人々を、今以上に伸びる集団にしなから、地域のまちおこしの役目を努めていただくという考え方も必要である。
- 田舎へ行くほど年寄りばかりであり、これで山梨の活性化、快適生活というのはなかなかできないと思う。行政がかなり介入しないとなかなか大変な部分があると思う。
- 地域に若者がたくさん入ってきて一緒に活動することで住みやすくなる。自分たちが住んでいるところを地域から盛り上げていくことが必要である。
- 地元の若者と都会の若者を巻き込んでやることが移住や地域の活性化につながったり、空き家、空き店舗の解消になってくということがある。
- 移住者が溶け込めるような地域のコミュニティをつくる必要がある。地元の方と移住者が、コミュニケーションが取れるような施策を市町村等と連携して取り組む必要がある。
- 定住移住のシステムは、空き家だけでなく、仕事の紹介、例えば農業なら農家やJA、また地域で活躍しているNPO等に話をつなげることでよりスムーズに移住者が地域コミュニティに入っていくようになる。
- ソフト面におけるコミュニティの維持活性化を図るための施策が必要ではないか。
- 空き家等も少子化が一つの原因であり、根本対策を早急に検討してほしい。
- 空き家対策として、ひとり親家庭や独居老人が互いに支え合えるよう同居を推奨し、助成方法も考える。シェアハウス、グループホームなど組み合わせに幅を持たせると良い。
- 県でも、市町村と連携して通学路への防犯カメラ設置など、ハード面を強化する支援を検討してほしい。
- SNSを始めとする情報社会により、人と人とのつながりの減少、地域で支えあう意識の減少により、希薄な社会・世の中となり重大犯罪が増加しているのではないか。
- 「全県民あいさつリーダー宣言運動」としてあいさつを推奨する。あいさつは道德教育のはじめの一步であり、コミュニティの結び付きを強化し、防犯対策となる。また、移住者にも優しい県づくりにもつながる。

(戦略5以外の意見・提言)

(戦略1)

- 富士山等の山岳観光資源やブドウ等の農産物資源など、山梨の資源を最大限に生かす政策を推進することが肝要である。
- 県外へ転出した若者を呼び戻すためには、優秀な人間を育て、魅力ある仕事を創出することが必要である。
- 山梨は、首都圏をどうやって巻き込むかというぐらいの大きな構想を一つひとつ具現化してほしい。
- 富士の国やまなしということで、リニアの駅名も富士山山梨駅とか甲府駅とか甲斐の駅とか富士山何々駅というのがいいのではないか。
- インバウンドは、今、泊まる場所が少ないので、何とか山梨県に泊まることを考えさせないといけないと思う。
- 中小企業と小規模事業者の再生、地方創生、女性活躍の推進・環境づくりの3つが特に重要である。

(戦略2)

○ 教育の力によって山梨の文化を向上させる必要がある。

(戦略3)

- 妊娠・出産における職場での理解不足など個人では解決しきれないことへのサポートが不十分である。
- 山梨でテレワークができる環境を整えることによって山梨での居住者を増やし、必要に応じて東京に出勤するという環境を作ることは十分可能ではないか。
- 男女共同参画の中で快適な生活を求めるなら、男性が育児に関われる働き方改革や、子どもを育てやすい環境づくりをやらなければならない。
- 35歳とか40歳ぐらいで子どもが欲しいと思っても、体の関係でできないことを中高生から知っておけると、少子化対策ができる。
- 情報提供インフラを整え、移住の決断の後押しができる仕組みがあれば、さらに、居住人口を増やすことができるのではないかと思う。
- 県への移住者を増やすため、北海道から九州まで山梨県人会の組織を巻き込むなど、県外移住者でつくるコミュニティを設置し、吸い上げた意見を参考したらどうか。
- 山梨の自然とか利便性を味わっていただく二地域居住というキーワードも考えてみてはどうか。
- 子連れの家庭に山梨に根付いてもらうためには、実際に子連れ家庭が来ている場所で移住をPRすれば良い。

(戦略4)

- 山梨県は健康寿命が一番という点も計画の中で押さえながら進めることが大事である。
- 健康寿命が上位である理由の調査・裏付けをして、それが明確になったら、それらをバックアップしてほしい。
- 「一人一役県民運動」として、県民全員が相互扶助の精神を持ち、周囲の人に手を差し伸べるような啓発活動を行い、全てを公助に頼ることなく、自分のできることを無理のない範囲で行うようにすべきである。
- 生まれた後、一番怖いのは虐待で亡くなってしまうことなので、そのフォローも必要である。
- 昨年12月に水道法が改正され、市町村経営の水道事業について県が中心となって指導的役割を果たすようになったが、この点について本計画にも盛り込むべきである。
- 生活に直結する整備や開発事業も大切だが、山梨が誇る自然環境を守り、後世につなぐことも重要である。
- 何でも開発ということではなくて、自然をいかに守っていくか。できるだけ自然を壊さない、山梨の自然を生かすということも一つである。

(時代の潮流と本県の現状)

- 東京圏も関西圏も一つの圏域という中で、山梨が考えられているという時代が来ようとしているだけに、しっかりした長期計画を作っていくべき。

(可能性と課題)

- 山梨は近くて便利だが、中央道と交通機関のボトルネックが意識的な距離を作っている。心理的な距離を縮めるということを県を挙げてアピールしていくのが大切だ。
- 地域声を拾い、地域に寄り添い、安全で安心な地域社会を作る「山梨の明日を切り開

く」計画づくりを進めてほしい。

(目指すべき本県の姿)

- 出生については、長期的な取り組みが必要であり、特に若い女性にとって出産・子育てがしやすい環境整備などの取り組みが必要である。
- 計画期間は4年であっても、2030年から2040年の将来を見据えて、今から地道に取り組むべきことをスタートしてほしい。
- 今までの計画づくりは、単年度で目標を盛り過ぎている。4年なら4年という節目を作りながら、大きな目標を見失わないようにしてもらいたい。
- 長期計画を作ると同時に、いかに県民に浸透させていくかが重要である。
- 60万人に減る人口を見据えた長期計画を立てることが必要ではないか。
- 施策実施の結果、人口減少に歯止めがかかるとか、県民所得が上昇に転ずるとか、他県にないユニークな指標で県民が豊かさを実感できることが分かる記述が必要である。

(取り組みの方向性)

- 魅力ある企業誘致や、子育てに必要な教育・保健・医療・福祉などの生活環境の充実、若者たちにとって「山梨県に住んでみたい」県になるように考えていく必要がある。
- 子どもたちが帰ってきて、あの会社に入りたいという企業がなければ、山梨に連れてくるということは非常に難しくなる。
- 中部横断自動車道等のインフラ整備などハード面での施策と、それを活用したソフトの充実が必要である。
- 県外に出てしまう人をUターンさせるには、魅力ある企業を山梨に誘致する、または山梨へのサテライトオフィス設置やテレワーク環境の構築を通じた山梨勤務を促す必要がある。
- 若年世代の県内定着を増やすためには、雇用の受け皿を増やす産業政策が必要であり、製造業では省力化が進むこともあり、特に第3次産業が重要である。

(政策体系)

- 施策に優先度を付け、野心的、挑戦的な内容で豊かさを実現できる山梨を目指してほしい。

(パートナーシップ)

- 市町村との連携を強化するとともに、県民参加と自己責任認識の普及も図ることにより、政策が効率よく実現するのではないか。
- 地域の豊かさのハードの部分は県が、ソフトの部分は市町村に仕事を預ける。人間の心には書き込むソフト面の地域の豊かさを作ることは、県の仕事ではない。
- 山梨県は県土面積が小さいため、各地の資源を様々なネットワークで結ぶことが必要であり、県と市町村と民間が連携して強力で強力に推し進めることが最も必要と考える。
- 東京に行った若者を戻すには、県と市町村、企業が組織的にやらないと困難な状況にある。

(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- まち・ひと・しごと総合戦略と、県の総合計画との関連性が大事である。

◎ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

【攻めの「やまなし」成長部会】

（戦略1に関する意見・提言）

- 「産業の付加価値生産性」とは、具体的にどのようにして測定するのか。測定方法（定義）を明確化するとともに、資料にも記載する必要がある。また、県内総生産に基づくすると速報性に欠けるため、PDCAサイクルを回すためには、速報性の高い数値目標とすることが適当である。
- 「産業の付加価値生産性」は、基本目標1のうち「魅力あるしごと・・・をつくる」の数値目標に該当すると思うが、「これを支える人材をつくる」の数値目標も立てた方が良い。
- 中部横断道については将来的には新潟から静岡まで開通するとかなり有効になるので、先のことも考えながら対応をお願いしたい。
- コンパクトシティの考え方が国と同じであれば、きちんと明記するほうが分かりやすい。一方で、国とは少し違う集約を考えるのであれば、その部分（インフラ、交通など）を示したほうが分かりやすい。
- 第一次産業、第二次産業、第三次産業、第四次産業を有している県は稀である。これは、山梨県が小国の要素を有しているということで、これらの連携や、一貫生産、自給自足モデル、自動走行テストコース提供等、山梨県らしさを世界に知らしめる産業支援を提供してほしい。
- ヘルスケア関連産業やエネルギー関連産業を伸ばしていくことは、地域の経済が発展する上での手段であり、それによってこの地域の付加価値がどのように高まっていくのか、それによって実現できる新たな暮らしや働き方や社会全体の大きな方向性といった大きな目的を示していくことが重要である。
- 観光振興に関わる意見で、観光客を迎える姿勢の改善で、JR甲府駅南口での観光客送迎の車の利便性向上、タクシー運転手へのおもてなし指導等、県が率先して取り組むべきである。
- 富士川の水質等を向上させ、太公望にとっていい漁場となれば全国から人が来るので、そこで御飯を食べたり、飲み物を飲んだりという形で活性化できると考える。
- 特に農産品（果樹）に関しては質の維持・向上、量の確保、運送手段の確立が大切と考えるが、これも具体的な方策の書き込みが望ましい。
- 製造業は高い付加価値を生み出しているが、その製造業の成長をさせるには何が必要か、という視点が弱い。地下水を中心とした水資源を生かして更なる産業誘致を図るということも考えられるのではないかと。その場合、用地の制約が問題となる可能性があり、これへの対処を検討すべきではないかと。
- 攻めのやまなしに関する主な部門計画として、製造業に関する計画も入れてほしい。
- 地場産業は自然・風土などの地理的条件によって必然的に根付き、発展してきたもので

あるため、その衰退は、その地方の「～らしさ」「～ならでは」を失ってしまい、ミニ東京化してしまうので、地場産業を活性化することによって、その土地のブランド力を高める「～らしさ」「～ならでは」を追求することが必要である。

(戦略1以外の意見・提言)

- 教育県として全国に認めてもらうことは、単身赴任が家族赴任に変わり、県外から越境家族の増加につながる重要な施策と思う。この推進のためには、カリスマ性のある先生をたくさん作り、配属させることが必要である。
- 県内には、工学系に限らず、環境・観光や美味しいフルーツなど、すごくいい魅力があると思うので、そういうものを小さい頃からみんなで知ることができるよう、何か政策を行っていただければいいと思う。
- 「過疎地域などの条件不利地域においても県民が暮らしたい場所で暮らし続けることができるよう、市町村を支援し、集落機能の維持など活力ある地域づくりを図る必要がある」という記述は、時代の潮流に記述された国の「コンパクト＋ネットワーク」とは異なる考え方を示しているように見えるため、考え方を明確に説明することが適当である。
- 就職を目指した「大学生」「高校生」だけではなく、小中学生から山梨で働く魅力を広く周知するべきである。
- 中部横断道の開通により、地域連携（静岡、長野佐久地域）を考えていくべきではないか。リニアが開通して、そこで山梨の存在感を発揮するには、中部横断の開通を契機にして地域連携を構築しておくことが重要である。
- 中部横断道の開通によって交通量と来県者が増加しており、楽しみであると同時にそれをいかに生かすかは行政の力である。静岡・東海地区からも非常に恩恵があると思うので、今後更に力を入れていけば、山梨が発展するのではないか。
- 既存交通インフラの有効活用に関する成長戦略についても示してほしい。
- 今回「2040年の山梨県の将来像」で将来像を示した上で、そこから直近の取組をバックキャストするのはとても良い。本来、将来像こそ、多様な主体のパートナーシップ＝協働で創り上げていくもののようにも感じる。また、もう少し抽象的になるようにも思う。
- 理想像を具体化していくのにどうするか、そのために何をするのかということが最も大事である。どう稼いで豊さを確保していくか、また具体的に何をすることが重要である。「山梨県がうらやましいな」と思う県外の人たちがどんどん入居してくるような施策を、是非とも実現して欲しい。
- 基本目標2の数値目標「社会増減 現状値 転出超過2,454人(2018年)を、目標 転出超過数の半減(1,227人)(2022年)」の達成につなげるため、リニア開業を見据えて、2022年までに何をするのか、という点を、基本的方向として明確にするのが良い。
- 基本目標4の数値目標として、「県民の地域に対する満足度 目標 地域における生活の満足度が高い県民の割合80パーセント以上(2022年度)」が掲げられているが、現在は、この割合は何パーセントか示し、取り組みを始める前と、取り組みを行った後(2022年度)を比較できるような数値目標とする方が望ましい。
- 今後総合計画を実施するにあたっては、期間を区切って、施策等が適正なのか或いは、

県内の企業なり、県内の人たちに対して、貢献されているかということを検討して、日々改善をしてほしい。

- 多様な主体とのパートナーシップのところにも書かれているとおり、県単独の力でできるものではなく、県民もちろん市町村、民間企業、NPO、その他の力も必要であるので、県政が今何をやっているのか、一住民にしっかりと伝わるようなメッセージの出し方が重要である。
- 事業を進める上で、多様な主体との連携協働を推進することは重要である。その上で、実際にどのようにパートナーシップを組み、どのように推進していくかが大きなポイントとなり、もう少し具体的に見えてくると良い。
- 具体的に、誰が、何を、どのように実行するのが一番大事である。まずはできることをすぐにアクションに移し、スピーディーに結果を残すことがポイントであり、そのためには、総合計画実行部隊を早期に組成し、本プロジェクトのトップリーダーがしっかりとPDCAを回して進捗管理する必要がある。
- 個々の具体的事業を「点」と捉えると、今後、それを「面」にしていくための新たなプラットフォームが創られていくことを期待する。
- SDGsが注目される中で、将来像を通じて、今後、どのような「持続可能な社会」を目指すのかを示していただくことを期待する。
- 環境関係の維持や、持続可能な社会づくりに関する事業を進める上では、環境や観光、産業などの各関係分野が横でしっかり連携を取ってほしい。
- 166の施策は量が多すぎ、できるものとできないものははっきりさせ、数年内でやるにはまず順位を付けるべきではないか。
- 166もの数多くの施策が、県の財政規模や追加予算に照らして本当に全部できるのか。特に優先度の高い施策がどれであることを明確にする方が良い。
- 財政運営に関して、「実質的な県負担を伴う県債等残高の抑制」という施策について定量的な指標を設けるか、あるいは、別の定量的な指標を設けるなど、持続可能な財政運営が行われているかどうかを客観的に確認できるようにしておくことが適当である。
- ファンド組成、クラウドファンディング等、事業者や事業に対する資金供給と人材斡旋が極めて大切である。
- 大学との連携は、是非とも進めてほしい。

【次世代「やまなし」投資部会】

（戦略2に関する意見・提言）

- 戦略2政策1に、海外留学制度、インターネットを利用した国際教養の習得、学習サポートのNPOについても記載したらどうか。
- 一人ひとりの個性を生かした教育の推進については、文中及び図に、グローバル人材育成を追加すべきである。
- 「気づき」は幼児期だけではなく、すべての世代に必要なことだと思うが、幼児期からの取り組みは大切だと思う。
- 病児病後児保育とともに、テレワークなどの柔軟な就業体制、企業の育休制度と保育の現場の募集時期のずれなどに対する制度が必要である。

- 今後も、不登校対策に向けてスクールカウンセラーの常置校を御検討いただきたい。
- 宝石美術専門学校に、県外の方も来て県内に就職してくれるが、離職率が高い。若い時から山梨に来て生活の基盤を作っていく人に対し、何か後押しすることができないか。一番必要なのはコミュニケーションであり、そのような場を作ってほしい。
- 山梨としての特徴を出す教育に関するいろいろな施策を行っていくときに、ユニバーサルサービス的なものと、少しとがった施策、観光、ジュエリー系、電子系など、こういう産業を発展させるから、こういう教育に力を入れてというリンクが見えると分かりやすいのではないか。
- 既存の産学連携研究交流事業やI I E N. Y等の中に、高等学校も加えることで、高校生段階から起業への関心を育てることについて、今後は工業系高等学校等も視野に入れ、県内進学率や就業率アップにつながるよう願っている。
- 地域経済を推進していくために産業を活発にして人材を確保するのか、人材を確保してから育成し、産業を発展させるのか、考え方の整理が必要である。
- 官・民・学の連携による研究では、教育機関と企業、又は市町村と協働で事業を展開する事で、若い世代が県内企業の魅力、地域社会への関心を持つ良い機会になるのではないか。研究を続ける為にも県内にとどまる、又は一度県外に出てもまた新しい技術を身に付けて戻ってきてくれる体験が必要である。
- スポーツ活動として「観る・する・支える」を記載するとともに、産業化の視点による記述を追加したらどうか。
- 現在、政府はスポーツや健康スポーツ分野も成長が見込まれる産業として捉えており、山梨県でも企業の積極的な関わりを求め、県民への充実したサービスにつなげるべきである。
- 特に文化の継承やスポーツの振興について若い方々の意見が届くことを望む。
- スポーツを産業として位置付け、産官学の有機的な結合やスポーツビジネスの企業の誘致、大学の教育機関を中心としてスポーツ産業の人材育成により、スポーツ産業の集約をしていくことを産業政策として捉えることは、次代の山梨県を支える産業構造の構築に大きく寄与すると考える。

(戦略2以外の意見・提言)

- 戦略1政策1に、交通の結節点となるインターチェンジなどを活用した「新交通拠点」や「集客・交流による新産業拠点」の創出について記載できないか。
- 目指すべき本県の姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」がイメージできるようなキャッチコピーがあった方が良いのではないか。
- 県民意識調査の結果は、県民の豊かさを帰納的に集約したものであり、もっと見やすく強調し、総合計画の目標につなげるとともに、県のビジョンを演繹的に拡張しても良いのではないか。
- 2040年の山梨県の将来像について、個別具体的な生活者の生活イメージをストーリー化してみたり、グラフィック化してみたいか。(ペルソナ分析)
- 将来像の中に、温暖化対策としてのCO2削減に向けて、生活の足を見直すという観点から、自転車利用の促進、自転車環境の整備を追加したらどうか。
- SDGsの17目標のアイコンは、県民、企業、NPO/NGOの協力を得るためのコミュニ

ケーションツールであるため、記載すべきではないか。

- 論理構成やデータも悪くなく、内容自体に大きな意見の相違はないが、表現方法が従来型で稚拙であり、イメージ図などを入れ、動画を作成しても良いのではないか。さらに、文章が冗長であり、ポイントに下線や太字を入れたらどうか。
- 図の番号を統一し、図表 7-6 等とするとともに、文章中にも（図表 7-6 参照）などと明記すべきである。
- インフォグラフィック化して、読みやすく、理解しやすいデータを示すとともに、グローバル、国内、県内等のデータのレベルの切り替えに留意すべきである。
- 山梨県の可能性と課題の整理をいわゆる SWOT 分析を活用するとともに、自然資本、社会関係資本の考え方も加えたらどうか。
- 人口問題について、人口減少から人口増加に転じた市町村の政策が、今回の山梨県の計画や戦略に酷似している事例をいくつか挙げることで、説得力が出る。
- 若い女性の山梨生活への定着が課題だと思うが、小さなつながりでもいいので、山梨での生活に希望が持てるような安心できるつながりの場が提供でき、そういう場を PR できる機会があれば良い。
- 山梨だからこそ、豊かさということが実感できる、そういう県なのだろうと思う。経済的豊かさ実現のため人材育成の育成定着の施策を徹底的に官民一体的に考えていくことが必要である。
- 大変わくわくするような要素で、一步步実現できたら素晴らしい山梨県になって行くことだと思う。はっきりと具体例が示されて行くことを願う。
- 将来展望が実現できるポテンシャルがあるからこそ、女性の力を大切にする社会構造を創っていくことで、他の県とは違う「都心に近い自然が豊かで災害も少ない」豊かさが実感できる県になっていくのではないかと期待する。
- 観光産業やすべての人々が実際に快適に暮らせる山梨づくりを推進するためには、世界共通認識されているピクトグラムの統一化をすることが必要である。
- 施策・事業の実施の参考意見として活用する意見についても、県民が知ることが、山梨県の将来的なイノベーションにつながると考えるため、参考意見をまとめた「参考意見資料集」を発行してほしい。
- 競技力向上などは今後高度な IT 技術企業が参入した産業になると考えられる。経済産業省構造審議会では「スポーツ」関連のクラスターが集積することで地域経済牽引企業となることを目指しており、山梨県は可能性があると思う。
- 多感な時期に様々な人間関係の中で活動することは、主体的・対話的で深い学びや未知の状況にも対応できる総合的な人間性の育成につながる。
- 多様な方々が生活しやすい山梨県の実現のために、当事者の意見を是非取り入れていただきたく、関連委員会等の構成や「県民と知事との対話」に期待している。
- 障害者や外国人も含めて全ての方々に県からの情報が行き届くよう、アクセシビリティの改善と充実をお願いしたい。
- 県民のための計画としての内容は素晴らしいだけに、他県から見ても参考になるよう、山梨県の先進性が見えるアピールポイントに一工夫必要である。
- 「豊かさを実感できるやまなし」の具体例として、「若い女性が定着する山梨」は、着

目点が良く、他県にも共通する課題なので、より積極的にアピールしてはどうか。

- 山梨に人事異動となると、ほとんどの社員が教育環境が心配だということで、単身赴任をする。家族で定住する機会にもつながっていくので、ユニバーサルサービスとしてきっちりと教育の底上げをしていくということは非常に大切である。
- 教育の機会とそれを実践する場のリンク付けをしないと、山梨で勉強して結局東京に稼ぎに出てしまったということでは何の意味もないことになってしまうので、セットで考えていただくとありがたい。
- 全体のいろいろな施策が関連するので、それが分かりやすいような形でまとめていただくと良い。目で見えるようにするのは、理解を促進すると思うので是非検討をお願いする。
- 他の戦略との関係・つながりが分かると良い。
- 基本目標の数値目標の根拠が分かると良い。
- 観光産業を振興する上で、今後、大学や研究機関が果たす役割はとても大きい。人材育成においても、付加価値をつける観光ビジネスにおいてもその役割は非常に大きいと思うので、パートナーシップの図の部分に、大学等の研究教育機関を追加した方が良いのではないか。
- 産業を支える人材の育成・確保については、県外企業誘致による外部人材の確保、留学生や外国人の積極的誘致によるグローバル化の推進を記述してほしい。
- 観光振興を通じた県内産業活性化において、「オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、観光産業のユニバーサルデザイン化を推進し、誰にでも優しい観光地の形成に取り組みます」といった記載を追加するべきである。
- ユニバーサルデザインについて、全国的な動きもあるため、具体的事業の項目に「誘導標記や情報発信でのユニバーサルデザイン化の推進」を追加するとともに、県が関係機関を集め連絡協議会を開催すべきである。
- 甲武信ユネスコエコパークの中にも、観光分野、産業教育での活用ということを具体的に書くべきではないか。まずはワーキンググループを作り、観光産業や教育での活用の方法を検討し、積極的に提案すべきである。
- 意見に対する「参考意見として活用」とは素案にどのように活用されているか分かるように、素案づくりに活用した意見集のようなものを、関連資料として作成してほしい。
- 高校生や大学生たちと直接議論がする場が、今後あればと望む。
- 高校生や大学生などの若者から直接意見を聞く場を設けて欲しい。まちへの帰属意識というものにもつながり、これが実際に若者の政治参加の促進につながるのではないかと考える。
- 県内の30代女性の有業率は全国よりも高いのに非正規雇用も全国を上回っていることから、働く理由が経済的な事で働かざるを得ないのか、子育てによる理由なのか、よく検証する必要がある。
- 文化、芸術、教育を含む総合的な視野で考える「しっかりとしたまちづくり」、生活環境の整うまちづくりの視点が必要である。
- 子育て世代の若いお母さんたちが何を不安に思っているのか、あるいは今、若者が何を一番必要としているのかということを数的に表すことができれば、目指すところが見

えてくるのではないか。

- 本当に働きやすい制度があり、教育が充実すれば、豊かだと感じられ、山梨は子育てがしやすいということになるのではないか。お産のときの費用だけではなく、成長期の一番大事な時に、経済的に安心ができるというのが理想だと思う。

【活躍「やまなし」促進部会】

（戦略3に関する意見・提言）

- 暫定計画には記載されていたが、戦略3の「戦略のねらい」において、高齢者の活躍促進は女性活躍促進と同等の喫緊の課題であることから、具体的な言及が必要である。
- 政治に関心のある女性を増やし、市町村議会や県議会に出る方が増えるように、女性も積極的に政治に関われるよう県としての取組みが必要である。
- 女性がもっと社会で活躍するためには
 - ① 女性によるワンオペ家事・育児が当たり前という固定概念をなくす取り組み
 - ② 働き方改革により労働生産性を向上させ、男性も女性も働きながら育児ができるゆとりを創出などの両面での取組みが必要である。
- 女性活躍を本気で進めるなら、各企業の担当者を集めた意見交換会が重要である。経済団体の協力を得て県で主導してほしい。
- 山梨県は、同性婚などを受け入れたりできるような懐の深い県であってほしい。
- 生涯現役で活躍するために、職場においては個々の仕事の成果を認め、より楽しく働けるように努めることが必要である。
- 農福連携の取組みをより分かりやすくするため、「働く農業の就農環境、マッチング等の支援」を追加記入してほしい。
- 「やまなし農業基本計画」の中にも、農福連携の施策について具体的事業が入っていることから、連携調整して取組み強化が実現できるようにしてほしい。
- 教育費もかかる、介護も重なる、でもパートタイマーでしか稼げない、こういう母親たちが実際はどのような働き方をしたいと思っているのか、もっと聞き取りをしていただいて、しっかりと問題発見、問題解決をしていただきたい。
- 働き方改革について、実際に県庁の方がテレワークを導入した時に、どのように今までと違ったかについて、事例を示して、働きたくなるようなイメージがわくような表現を入れても良い。
- 働き始めた段階で、横でつながり、愚痴や賞賛などを交流の場で意見交換でき、また改善案を吸い上げるようなボトムアップ型のスキームを作っても良いのではないか。
- 女性活躍には、いろいろな分野や産業で活躍する女性のロールモデルを取り上げ、県民や企業にPRする事で行動を起こそうとしている人の活力につなげていくことが必要である。
- イクメン・イクボスを増やす取組みをバージョンアップしたり、入札の条件にしたり、認定制度を取らないとペナルティが付くなど、踏み込んだ県独自の認定制度を創設することで、認定された企業がイメージアップ以上のメリットを享受できると取組みが加

速できるのではないか。

- 子育て支援等の充実には、男性の育児休暇取得の促進も大事であり、胸を張って取得できるシステム（企業に経営審査時加対象、優良企業として認定など）が構築されれば良い。
- 政策2「希望を叶える子育て支援などの充実」という表現は対象などが分かりにくいいため、「一人ひとりのライフプランに即した子育て支援の充実」などの方が分かりやすいのではないか。
- 子育てが楽しいことであり、また育っていく子どもたちが未来は明るいと感じられるためには、関わる周囲の大人たちがいかに笑顔で過ごしている姿を伝えられるかが重要である。
- 政策3「地域へのひとの流れの強化」という表現は、山梨に来てほしい、人を増やしたいということ、もう少し直接的な表現にした方が良いのではないか。
- 外国人との共生にあたっては、日本人がより海外を知るという機会を増やすことも非常に重要であり、海外の一般常識を普通の日本人も知ることができるような両方向の施策が必要である。

（戦略3以外の意見・提言）

- リニアが来ることで、名古屋や東京への人の流出や、産業の流出というリスクもあるので、それに対して、様々な取り組みを進め、山梨にプラスになるように動こうという表現もあっていいのではないか。
- 蓄積された地域資源、産業に根差した教育資源は、全国で見ても特色があり、外から見るとやはり非常に魅力的である。そのような教育資源を強調しても良いのではないか。
- 今後の山梨県の取り組みの基礎となるため、総合計画策定後の進捗状況等については、2年に1回、或いは、最終3年ぐらいに、具体的な内容の説明もしくは公表をしてもらいたい。
- 政策実現のための施策事業について、総体的な量ではなく、1人当たりの生産性など、人口1人当たりの量というものを考慮しないと、ほとんどの部分が未達成ということになりかねないのではないか。
- 地域のNPOや、母親の団体などが地域のコーディネーターになり、声を上げ、そのニーズによって事業を繁栄していくという、そういうパートナーシップがつながるところを、より具体的に示していただけると良い。

【安心「やまなし」充実部会】

（戦略4に関する意見・提言）

- 健康寿命日本一の山梨県においては、県のブランド力となる独自の率先した取り組みが必要である。
- 健康寿命日本一の山梨県においては、能動的に「健康寿命だんとつ日本一」にするぐらいの意気込みを出していただきたい。
- 医療データを整備するためのネットワークや地域版の次世代ヘルスケア産業協議会の設置など、県としてのヘルスケア等々に関する取り組みが必要である。
- 山梨が、日本の中で一番最初に、糖尿病重症化予防とレセプトデータと国保データをつ

なげた予防が行われる県になれば、新しい会社が世界中からどんどん山梨に来て、そこに雇用も生まれ、シリコンバレーのような、山梨県で産業育成が進むことが期待できる。

- 戦略4の政策1は、具体的な事業工程表を見ると現在計画中の取り組みとの違いが分からず、目新しさが感じることができない。
- 最新のIT技術を利用した医療や検診、健康維持のための健康データの活用というような、もう少し踏み込んで今後重要となる健康データを積極的に活用していく姿勢で、他の県との差別化をしていくべきである。
- 医療と介護が分断できるものではなくなっているなど、戦略4政策1と政策2は重なるところがあるので、体系的な整理も必要であるが、両者をつなぐ内容が必要である。
- 県民の自発的な健康増進・生活習慣病予防行政が徹底サポートしていくというような、行政の役割をもっとしっかり示したほうがいいのではないか。
- 健康・命を守る保健医療の確保については、全般的に要素は組み込まれているが、さらに能動的に踏み込む姿勢を示した方がよい。保健医療の確保に加えて、予防さらにはヘルスアウトカムの向上を健康データの活用で示していく、くらいの表現が望まれる。
- 医療立県というキャッチフレーズがあるが、予防に特化した医療機関を作り、県外や外国からも人を呼び山梨県の目玉政策にしてほしい。
- 医師や看護職員などの医療を担う人材確保定着や医療の体制整備について、人材の「確保」は盛り込まれているが、山梨がどう発展していくかを考えると、人材の「育成」と「質の向上」は必須である。
- 「地域包括ケア」の成功事例を広くPRし、それを取り入れて、浸透拡大できるように努めてほしい。
- 介護人材不足は統計数字以上の危機感が介護現場にあり、養成校（専門学校）の生徒も激減していることから、介護人材確保に向け県独自のフォロー政策も必要である。
- 今後の県内の人口動態（要介護度認定者の増加）と人生の最終ステージにおける（対医療比較上）介護関与度の増加に起因する需要の急増に対し、介護の担い手が圧倒的に不足する現実を直視し、県としての具体的な方策が必要である。
- 介護運営事業者の、県内での起業・誘致や介護職を魅力的にするための方策など、意見がどれだけ反映されているのか。市町村と連携しての介護基盤の整備が急務である。
- やまなしクールチョイスサポーター制度が始まり、県民の活動を支援いただけるようになった、活発な活動が行われることを望む。
- 積み上げたCO2の削減量について、目標値だけではなく、現在の状況や達成値などもっと県民に分かるように発信してほしい。
- CO2をクレジット化し利益につなげて、県民にフィードバックする仕組みを作ると、取り組みやすくなる。
- 来年のHACCP導入の義務化に対して、食品事業者は問題意識を持って、きちんと取り組まなければいけないので、県主導で取り組み状況を県民に分かりやすく示す必要がある。

(戦略4以外の意見・提言)

- 林業の成長産業化により、農業と同様に作業効率を向上し新たな担い手を創出するため、新技術の開発導入などスマート林業を推進してほしい。

- 現存する木質ペレット生産工場から出るペレットの利用を増やしていく施策が必要である。
- 公共施設や事業所、個人宅での使用を促すための支援はもちろん、化石燃料を木質バイオマス燃料に転換した場合にインセンティブを受けられる仕組みづくりが有効ではないか。森林環境税を使えないか。
- 「一億総活躍」として高齢者が活躍する場の創設に向けて、地域文化の継承などに高齢者の経験を生かすことができれば、生きがいにつながる。
- 県全体で環境に配慮していくんだよという姿勢を示すことで、環境に配慮した住みやすい県として、山梨に住みたいという人を増やしていく要素にしてほしい。
- 空き家対策について市町村を中心に活動しているがまだ軌道に乗っていないことから、これも成功事例をPRし促進を図ってほしい。
- 担い手のコミュニケーションの活性化はとても良いが、一歩進んで 連携を強化する、横のつながりを強化するような取り組みが入ると良い。
- 当該「山梨県総合計画」は4年間にわたるもので、期間中の見直しが必要である。
- 総花的「メニュー型」の施策の羅列となっており、各部署から挙げてきた当該計画と公約を含めた知事が実行したい事項とを合わせて、優先度をつけて、数値目標などによりフォローする体制にすることが必要である。
- 他の都道府県の中長期計画をすべて読み込み、山梨県版と比較するという作業を試みる必要がある。
- 総合計画には、どの部署が行う事業かを明記したほうが、県民が読んだ時に県の本気度が伝わり、問い合わせをする時どの部署にしたら良いか分かりやすい。
- SDGsを標榜するのであれば、「SDGs 未来都市」の指定を受けるような準備、或いは実際受けるための取り組みを御準備願いたい。
- 前回の部会においても、総合計画には他県と比較した中での独自色を求める意見があったことから、提案・意見が反映された改革性をもった計画が求められる。

【快適「やまなし」構築部会】

（戦略5に関する意見・提言）

- 大衆向けの利便性向上に向けた幹線などの基盤整備も必要であるが、その道路、地域に住む県民の目線に立ち、歩道や横断歩道等を含め、利便性の向上、安全、安心な整備も考えなければならない。
- 中心地の活性化を目指すのであれば、甲府市内の慢性的な渋滞を解消しなければ発展的な成長は見込めないのではないか。そのためには、甲府市内にバスターミナル等を設け、デマンドバスを含め交通弱者のための政策を含め、渋滞解消に向けた公共交通の整備が必要ではないか。
- 快適な環境、生活環境の中にある、景観や豊かさというところが山梨の魅力であるが、更に「良好な景観づくり」というような表現を加えるとともに、具体的事業に公共事業における景観向上への取り組みと支援についても加えた方が良い。
- 山梨県の公共交通は、既存のバス・タクシー会社が、県民でもある利用者の安全を第一に運行している。新たな会社や個人の方が、既存事業者と同様な安全を担保することがで

きるか否か判定され、安易に運行することがないよう取り組んでほしい。

- 令和4年に自家用有償旅客運送実施箇所を23箇所と記載があったが、自家用有償旅客運送であっても地域交通会議等にて、作り上げたシステムの継続性や責任の所在、安全な輸送に関する取組みも含めて、よく議論して地域公共交通を確保する対策を講じてほしい。
- 県で「新たな交通サービスの導入に向けた手引書」の発行であったり、自家用有償旅客運送（無償輸送も）に関する初期経費とした補助制度を導入しているが、関係者で様々な検討を重ねていただいた結果として、補助制度を活用されるなどしてほしい。
- 山梨県はなかなか地理的には難しい状況も承知しているが、水道法の主旨に従い、生活を支えるインフラのため、積極的に取り組んでいただきたい。
- ネットワークインフラの整備は、テレワーク整備だけでなく、遠隔地医療の実践などに役立ち、地域の発展に大きく貢献し、加えて、教育計画に掲げられているICT教育の充実などに資すると思われるため、5Gの環境整備が重要である。
- 戦略5政策2災害に強い強靱な県土づくりについて、災害種別避難誘導標識システムを導入することで、いざという時には瞬時に判断して行動できるようになり、普段から目にすることで防災意識も高まり、防災が特別な事ではなく、ハード・ソフト両面から日常生活に溶け込むようになるのではないかと。
- 山梨県は災害が少ないというイメージがあり、一般的な住民としての安全と、企業に対しBCPの地点としても非常に価値があるのではないかと。
- 防災訓練というとどちらかというと発災時の訓練であるが、災害が起こった後に、地域をどうするのかという「復興訓練」も一言入れてもらえると、施策につながるのではないかと。
- 災害時における生活弱者の対応をスピーディーにしてほしい。
- 現在、行政が配付しているハザードマップの再点検をして、地域ごとのコミュニティの活性化、強化を図る必要がある。
- 空き家対策については、障害者、高齢者のグループホームとか、母子家庭、独居老人の方々が、家族、親族または皆さんとシェアして同居でき、孤独にならないための多方面からの活用も考えていただきたい。
- 空き家対策や二地域居住について、計画の中に盛り込んでいただきたい。
- 戦略5政策3の施策「移住者等のコミュニティ定着に向けた支援」について、移住前から移住後の具体的な生活イメージが湧きやすいような包括的支援を望む。
- 多様な人や団体が暮らしやすい地域づくりの推進に勤めてほしい。
- 確実に景観が向上し、地域の人々の意識も変わり活性化の芽が見えてくるので、市町村に対し、景観向上の支援を積極的に行っていただきたい。
- 通学路への防犯カメラ設置などのハード面を強化する支援は、是非実施してほしい。
- 地域で小学生の見守り活動に取り組んでいる。この活動は移住者とのつなぎ役や高齢者の見守り等にもなるため、県も方向性として御協力いただきたい。

(戦略5以外の意見・提言)

- 戦略4政策2の施策「児童虐待防止策の強化」を記載について、出産前から複数の機関があり、妊婦世帯と子育て世代がつながる場所が身近にある環境を作ってください、困る

前からのつながる関係の強化を更に進めていただきたい。

- 課題と施策の関係を明確にするために、課題の部分に「景観」や「コミュニティ」に関する記述を追加するとともに、将来像においても追記した方が良い。
- 本計画に掲げられる「豊かさ」とは何なのか。金銭的な豊かさなのか、食なのか、文化的なものか。県として明確に掲げた中で「豊かな社会」となるよう本計画の策定・実施と進むことを望む。
- 今後の課題としては、どのように実行していくかが大変重要であり、この計画をどのように市町村行政、県民、地域に落としこんでいくかが大切である。
- 35歳とか40歳ぐらいで子どもが欲しいと思っても、体の関係でできないことを中高生から知るため、「パパママ体験」「健全な身体づくり」等の教育を行い、社会に出てから再び考えるとといった取り組みが少子化対策には重要ではないか。
- 「2040年の山梨県の将来像」や「将来展望Ⅱに至るシナリオと人々の姿」は一県民としてワクワクし、将来を担う子どもたちにも希望を持たせてあげたいと感じる。「県民一人ひとり豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、県民が山梨に愛着を抱き、自ら山梨のために貢献しようとする大きなうねりを起こしたいものである。
- 同一の目標に対して、各部局が様々な角度から捉えながら部局間の垣根を越えて協働で取り組んでいただきたい。
- 総合計画に必要な基本理念、本県の将来像、アクションプランなどの中身は示されたので、今後計画の裏付けとなる資金面での説明が必要ではないか。
- SDGsに関する取り組みの推進に向けて、「SDGs未来都市選定都市」への対応を検討してはどうか。

◎ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくる必要がある。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけではなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。